

マーケットの動き（2022年9月12日～9月16日）

先週の国内株式市場は、前週末比で下落しました。

8月の米国CPI（消費者物価指数）が市場予想を上回る上昇率となったことを受け、FRB（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締めに対する警戒感が高まり、日経平均株価は27,000円台まで下落しました。

投資環境見通し（2022年9月）

設備投資拡大、経済活動正常化に向けた政策支援を受け、底堅い展開

企業業績については、先送りされていた設備投資の拡大に加え、中国経済の緩やかな持ち直し、輸出企業の想定為替レートを上回る円安水準などから、当面は底堅く推移するとみています。国内株式相場は、原材料高によって収益が圧迫される可能性があります。株価の割安感に加えて、設備投資の拡大、新型コロナ関連では水際対策の緩和といった経済活動正常化に向けた政策支援に支えられ、底堅い展開を予想しています。

	9月16日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	1,938.56	▲1.37%	▲2.19%	4.60%	▲7.25%
日経平均株価	27,567.65	▲2.29%	▲4.51%	7.01%	▲9.09%

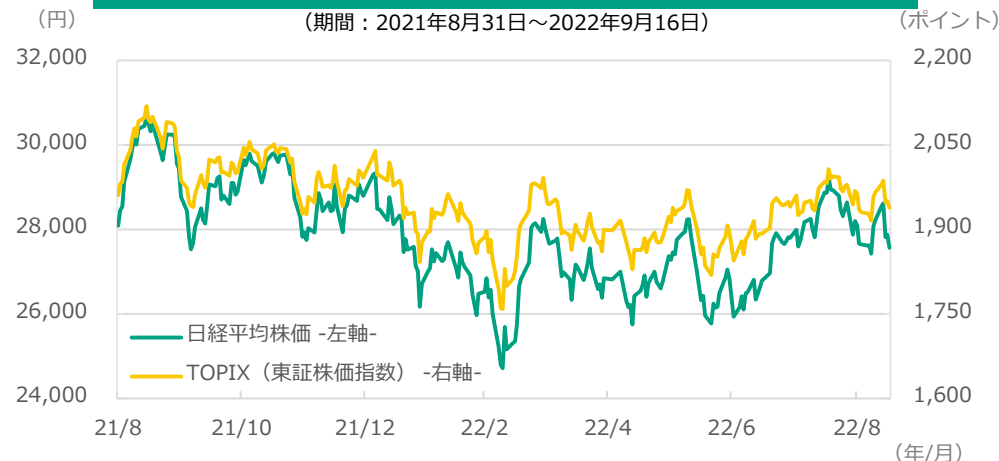
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202209_outlook.pdf

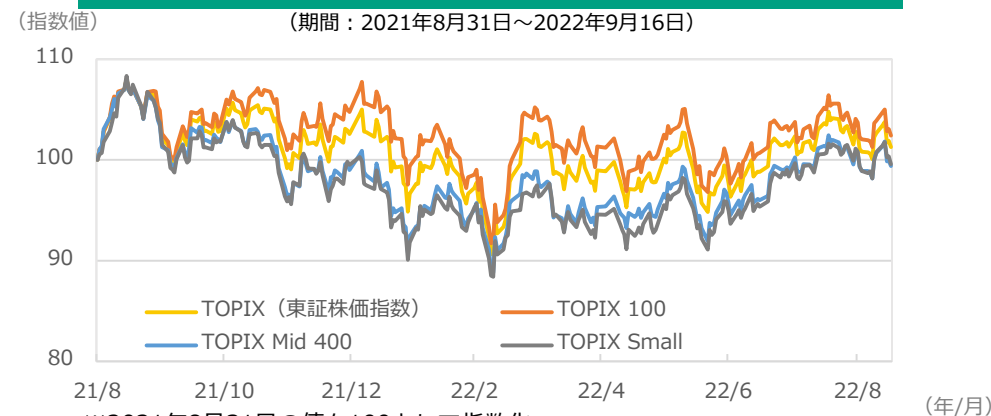
日経平均株価、TOPIXの推移

(期間：2021年8月31日～2022年9月16日)



TOPIX規模別指数の推移

(期間：2021年8月31日～2022年9月16日)



※2021年8月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2022年9月12日～9月16日）

先週の米国株式市場は、前週末比で下落しました。

8月の米国CPI（消費者物価指数）が市場予想を上回る上昇率となったことを受け、FRB（米国連邦準備制度理事会）が9月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）にて前回は上回る大幅な利上げを行うとの観測が浮上し、投資家心理を悪化させました。また、米国大手物流企業の暫定決算発表が世界景気の悪化や米国企業の業績下振れ懸念を高めたことも下落要因となりました。

欧州市場はおおむね米国に連動した推移となりました。

投資環境見通し（2022年9月）

外国株式相場は調整圧力が続く

企業業績については、金融引き締め加速やインフレ見通しによる下振れの可能性は続くとみています。軟調な実体経済に加え、主要中央銀行による利上げなど、外国株式相場にとって調整圧力がかかりやすい状況が続くと予想しています。ただし、今後は米国ではインフレ率がピークアウトとの見方が台頭する可能性もあり、下値を拾う動きも出やすいとみています。

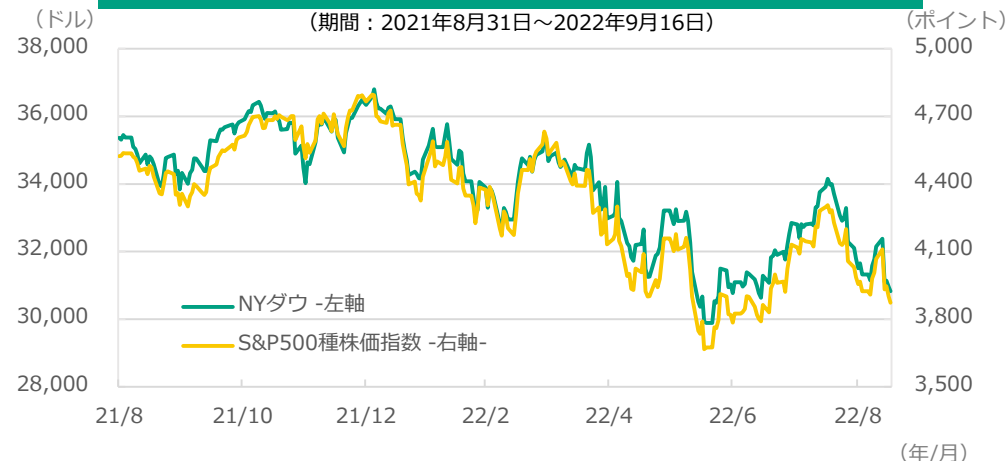
	9月16日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	3,873.33	▲4.77%	▲10.03%	▲11.12%	▲13.42%
NYダウ	30,822.42	▲4.13%	▲9.75%	▲9.51%	▲11.31%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202209_outlook.pdf

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2021年8月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2022年9月12日～9月16日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。8月の米国CPI（消費者物価指数）が市場予想を上回る上昇率となったことを受け、金融引き締め加速に対する懸念が高まり、海外金利の上昇が国内にも波及したことで、国内長期金利は日銀が許容する変動幅の「上限」とする水準付近で推移しました。クレジット市場は、22日に金融政策決定会合を控え薄商いの中、新発債の発行が多く、需給の緩みがみられました。

投資環境見通し（2022年9月）

国内長期金利は上昇圧力がかかりやすい

日銀は現行の緩和的な金融政策を当面継続するとみられますが、国内物価の基調が着実に高まっていることに加え、底堅い経済活動を背景に、国内長期金利は上昇圧力がかかりやすい状況が続くとみています。

	9月16日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	0.25	0.02	0.08	0.05	0.21
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	375.07	▲0.03%	▲1.35%	▲1.69%	▲3.33%

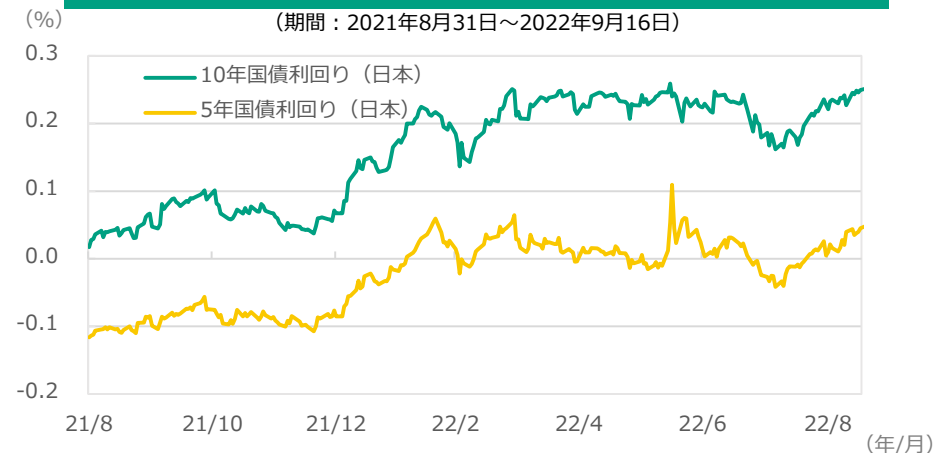
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202209_outlook.pdf

日本国債利回りの推移

（期間：2021年8月31日～2022年9月16日）



NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2021年8月31日～2022年9月16日）



※2021年8月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2022年9月12日～9月16日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。

8月の米国CPI（消費者物価指数）が市場予想を上回る上昇率となったことを受け、FRB（米国連邦準備制度理事会）による積極的な利上げが継続するとの見方が改めて強まり、米国国債市場は週を通して軟調に推移しました。

ドイツ国債市場は、ECB（欧州中央銀行）が積極的な利上げを継続するとの見方から、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。

投資環境見通し（2022年9月）

長期金利は、米国では上昇圧力がかかりやすく、欧州（ドイツ）ではレンジ内で推移

米国：景気の先行きに対する過度に悲観的な見方が一服する中、堅調な労働市場や根強い高インフレを背景としたFRB（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締め姿勢が継続することで、長期金利は上昇圧力がかかりやすい状況が続くとみています。

欧州：ロシアとの関係悪化による資源価格上昇やECB（欧州中央銀行）による利上げペース加速が懸念される一方、景気後退も意識されやすく、ドイツ長期金利はレンジ内での推移を予想しています。

	9月16日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	3.45	0.13	0.63	1.26	2.12
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	528.57	▲0.43%	0.86%	5.50%	4.04%

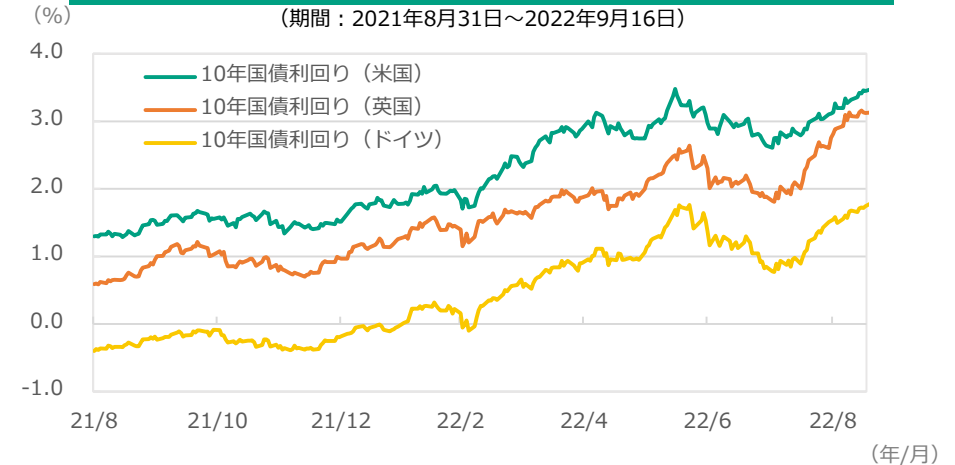
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202209_outlook.pdf

主要国国債利回りの推移

（期間：2021年8月31日～2022年9月16日）



FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2021年8月31日～2022年9月16日）



※2021年8月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2022年9月12日～9月16日）

先週の国内リート市場は、前週末比で上昇しました。

8月の米国CPI（消費者物価指数）が市場予想を上回る上昇率となったことを受けた金利上昇圧力の高まりや投資家心理の悪化により、国内リートは下落しました。しかし、週末に政府が観光促進策の「全国旅行支援」を開始する検討に入ったとの報道が支援材料となり、下落幅を取り戻して週を終えました。

セクター別では、オフィスセクターや商業・物流等セクターが上昇した一方、住宅セクターが下落しました。

投資環境見通し（2022年9月）

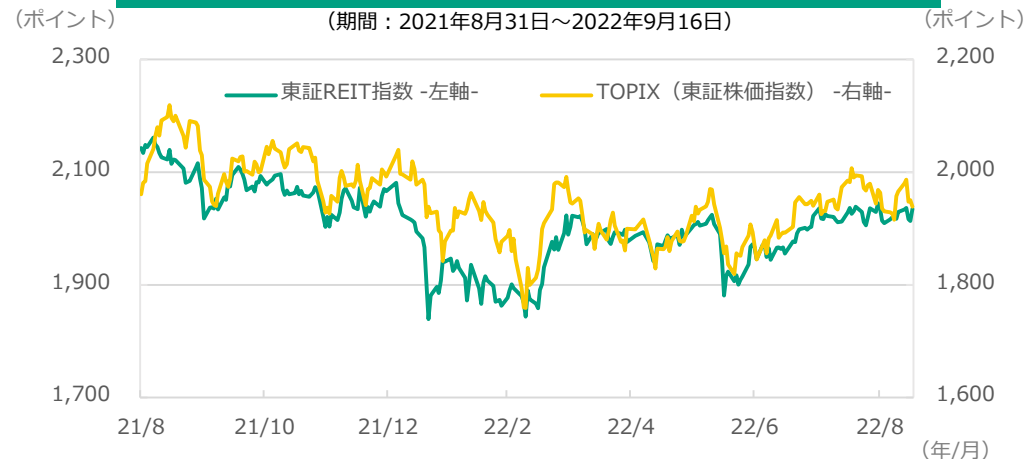
国内リート市場は次第に底堅さを取り戻すと予想

出社率や国内レジャー需要に加え、入国制限の緩和によるインバウンド需要の回復により、国内リートの業績は緩やかな回復基調が継続するとみています。国内リートの相対的に高い分配利回りは魅力的であり、利回りを求める資金流入が期待されることから、米国金融政策の先行き不透明感が後退するにつれて、国内リート市場は底堅さを取り戻すと予想しています。

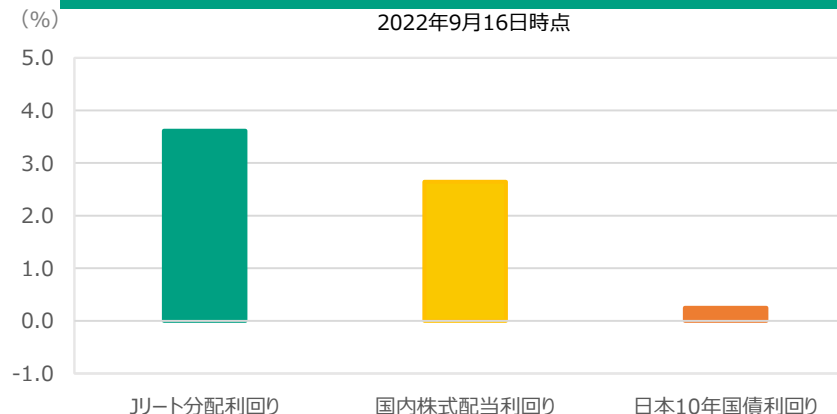
	9月16日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	2,034.74	0.27%	▲0.08%	7.60%	▲4.14%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	1,938.56	▲1.37%	▲2.19%	4.60%	▲7.25%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

東証REIT指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2022年9月12日～9月16日）

先週の為替市場は前週末比、米ドルは対円で上昇（円安）しました。

8月の米国CPI（消費者物価指数）が市場予想を上回る上昇率となったことを受け、米ドル円相場は144円台後半まで上昇しました。その後、日銀がレートチェックを実施したとの報道を受けて円はやや買い戻される展開となり、上昇幅を縮めて週を終えました。

ユーロは前週末比、対円で上昇した一方、対米ドルでは下落しました。

投資環境見通し（2022年9月）

円に対して、米ドルは強含み、ユーロは横ばい

米ドル：日銀とFRB（米国連邦準備制度理事会）との金融政策の違いに加え、米国景気の相対的な底堅さ、エネルギー価格が上昇する中で米国の燃料輸出国の優位性が注目されるとみられます。ドルは円に対して小幅ながら強含むとみています。

ユーロ：日銀とECB（欧州中央銀行）との金融政策の違いがユーロの上昇要因となる一方、欧州景気の先行きに対する懸念が重しになるとみられます。ユーロは円に対して横ばいで推移するとみています。

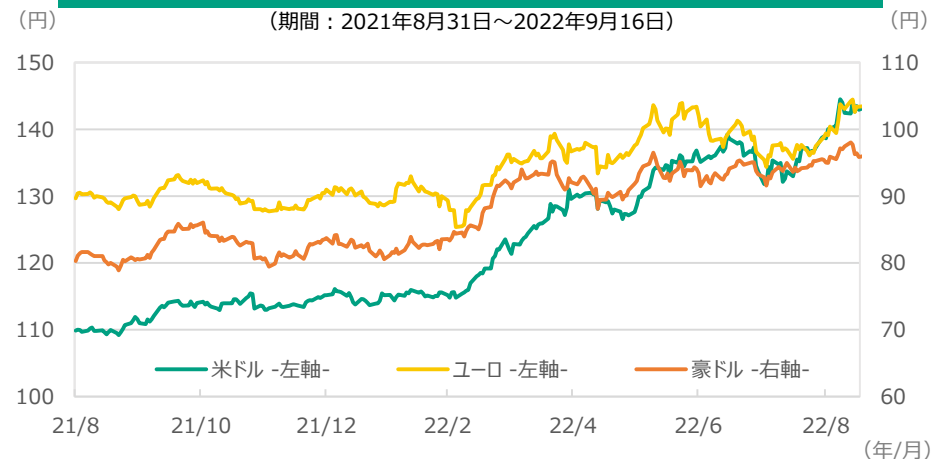
	9月16日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	142.94	0.49	8.56	24.45	33.29
ユーロ/円	143.38	0.32	6.58	13.11	14.39

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

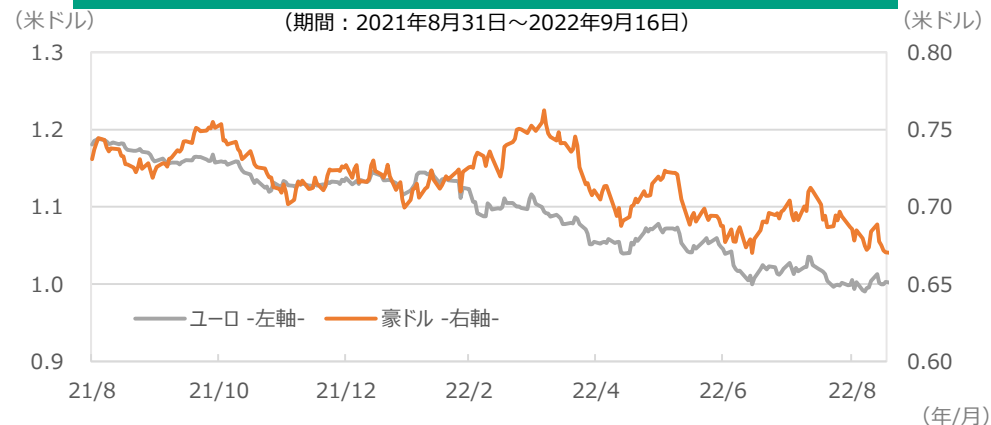
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202209_outlook.pdf

為替レートの推移（対日本円）



為替レートの推移（対米ドル）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

●TOPIX は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIX の指数値及び TOPIX に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利・ノウハウ及び TOPIX に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●東証REIT指数（配当込み）は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、東証市場に上場する不動産投資信託（Real Estate Investment Trust）全銘柄を対象とした浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。東証REIT指数（配当込み）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村證券株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利は FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●その他当資料にて使用した S&P500 種株価指数、DAX 指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード・アンド・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE 社、S&P Dow Jones Indices LLC に帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。